

令和4年度

取手市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

取手市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	決算の概要	3
1	決算の総括	3
	（1）決算規模	4
	（2）決算収支	5
2	一般会計歳入	6
3	一般会計歳出	19
4	特別会計	27
	（1）取手駅西口都市整備事業特別会計	28
	（2）国民健康保険事業特別会計	29
	（3）後期高齢者医療特別会計	32
	（4）介護保険特別会計	33
	（5）競輪事業特別会計	35
	（6）取手地方公平委員会特別会計	36
5	普通会計及び財政指標	37
6	財産に関する調書	39
7	基金の運用状況	42

令和4年度取手市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況

審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度取手市一般会計決算
- (2) 同 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計決算
- (3) 同 取手市国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 同 取手市後期高齢者医療特別会計決算
- (5) 同 取手市介護保険特別会計決算
- (6) 同 取手市競輪事業特別会計決算
- (7) 同 取手地方公平委員会特別会計決算
- (8) 同 歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 同 実質収支に関する調書
- (10) 同 財産に関する調書
- (11) 同 基金運用状況書

第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和5年7月12日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況等が法令に適合し、正確に作成されているかについて精査するとともに、関係職員からの説明の聴取、さらに定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、取手市監査基準にのっとり審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書その他政令で定める書類等は、いずれもその計数は正確であり、財務に関する事務の執行については適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況書についても計数は正確であり、いずれも設置の目的どおり活用されているものと認められた。

第5 審査意見

1 収入未済額等について

歳入歳出においては資金の効率的な運用を図ることが肝要であるが、歳入の中で、市税や国民健康保険税に限らず、各種使用料などにも収入未済額が存在し、徴収が困難な状況にあることは、重要な課題の一つである。

市全体の収入未済額は580,283,083円、不能欠損額は59,354,792円と多額であるが、

債権管理マニュアルの活用や滞納繰越分の適正な滞納処分の執行などにより滞納繰越額の圧縮が図られ、徴収率の向上が見られた。今後も、徴収見込みのない債権の不納欠損処理を適時かつ適正に行うとともに、現年度未納分の滞納整理を強化し、翌年度への滞納繰越を未然に防ぐなど収入未済額の更なる解消に向けた取り組みを推進されたい。

2 財産について

土地建物及び備品等各課所管の財産については、購入・売却・処分の際には規定にのっとった手続きを確実に実行するとともに、所有する財産の有効活用を図られたい。土地建物は継続して調査・見直しを進め、財産台帳に記載された用途と実態に相違のあるものは整理するなど、引き続き正確な現状把握に努められたい。また、売払い予定地については早期の処分に向け、詳細な土地利用に関する情報の発信や要件緩和等も検討されたい。

第6 決算の概要

1 決算の総括

令和4年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額は47,072,357,639円、前年度と比較すると1,047,544,450円、2.3%の増となった。主に、繰入金、諸収入が増加した。

歳出総額は45,367,549,006円、前年度と比較すると919,467,107円、2.1%の増となった。主に、商工費、農林水産業費等が増加した。

次に特別会計を見ると、6会計の歳入総額は28,502,736,280円、歳出総額は27,198,061,109円となった。前年度と比較すると、歳入、歳出ともに国民健康保険事業が減少し、西口都市整備事業、後期高齢者医療、介護保険、競輪事業が増加したことにより、歳入では961,892,919円、3.5%の増、歳出では1,391,205,671円、5.4%の増となった。

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、次のような状況である(37頁～38頁参照)。

地方公共団体の財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。今年度は0.617で前年度を0.023ポイント下回った。ピーク時である平成20年度の1.037から14年連続の減少となった。

財政構造の弾力性を判断するために用いられる「経常収支比率」は一般的に80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。今年度は96.0%で前年度から6.2ポイント下回っている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度より1.6%の微増となったものの、歳入構成比では29.6%から29.4%と減少している。持続可能な財政運営のためには自主財源の割合を高めることも重要である。

歳出においては、扶助費が前年より約9億5千万円の減少となり、義務的経費全体で、約8億3千万円の減少となった。一方で、近年多発する大雨や台風による大規模災害への対応、施設の老朽化対策、取手駅西口及び桑原地区の都市整備事業など、投資的経費においても今後の増加が見込まれる。新型コロナウイルスに関しては、5類感染症に移行したものの経済への影響がまだ続くことが予想され、加えてロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価高騰、それに伴う建設資材の高騰など、先の見通しが難しい状況にある。そのような中でも、市民生活の基礎となる行政がしっかりと機能するために、限られた財源を効果的・効率的に配分するとともに、引き続き歳入の確保や事務事業の抜本の見直しを進め、健全な財政運営が持続するよう期待したい。

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、歳入決算総額75,575,093,919円、歳出決算総額72,565,610,115円であり、形式収支額において3,009,483,804円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の継続費過次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額143,566,000円が含まれるので、これを差し引いた2,865,917,804円が実質収支額として翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計からの繰出金は4特別会計へ4,425,795,490円で、前年度より84,884,820円、2.0%の増加となった。また、特別会計から一般会計への繰入金及び収益事業収入は244,485,381円で、前年度より83,443,085円、51.8%の増加である。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 %	
歳 入	一 般 会 計	47,072,357,639	46,024,813,189	1,047,544,450	2.3	
	特 別 会 計	西口都市整備	1,868,645,634	1,468,653,337	399,992,297	27.2
		国民健康保険	11,520,336,973	12,124,427,274	△ 604,090,301	△ 5.0
		後期高齢者医療	3,369,745,540	3,204,466,826	165,278,714	5.2
		介護保険	9,085,586,156	8,806,257,539	279,328,617	3.2
		競輪事業	2,657,388,517	1,936,104,053	721,284,464	37.3
		公平委員会	1,033,460	934,332	99,128	10.6
	小 計	28,502,736,280	27,540,843,361	961,892,919	3.5	
合 計	75,575,093,919	73,565,656,550	2,009,437,369	2.7		
歳 出	一 般 会 計	45,367,549,006	44,448,081,899	919,467,107	2.1	
	特 別 会 計	西口都市整備	1,840,886,424	1,401,098,801	439,787,623	31.4
		国民健康保険	10,655,611,164	10,829,412,553	△ 173,801,389	△ 1.6
		後期高齢者医療	3,341,578,543	3,177,720,225	163,858,318	5.2
		介護保険	8,755,824,081	8,512,529,711	243,294,370	2.9
		競輪事業	2,604,047,907	1,885,899,276	718,148,631	38.1
		公平委員会	112,990	194,872	△ 81,882	△ 42.0
	小 計	27,198,061,109	25,806,855,438	1,391,205,671	5.4	
合 計	72,565,610,115	70,254,937,337	2,310,672,778	3.3		

(2) 決算収支

令和4年度一般会計決算については、歳入決算額が47,072,357,639円、歳出決算額が45,367,549,006円となり、形式収支額は1,704,808,633円となった。

この決算額を前年度と比較してみると、歳入では1,047,544,450円、2.3%の増加、歳出においては919,467,107円、2.1%の増加となった。

決算の推移状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額 A	48,791,644,000	47,726,590,000	55,271,218,000
調定額 B	47,396,924,701	46,432,435,980	53,862,846,066
歳入決算額 C	47,072,357,639	46,024,813,189	53,557,536,922
歳出決算額 D	45,367,549,006	44,448,081,899	51,951,276,028
形式収支額 (C-D) E	1,704,808,633	1,576,731,290	1,606,260,894
翌年度へ繰越すべき財源 F	131,181,000	139,964,000	211,385,000
継続費通次繰越額	1,190,000	2,687,000	0
繰越明許費繰越額	119,716,000	39,094,000	187,625,000
事故繰越し繰越額	10,275,000	98,183,000	23,760,000
実質収支額 (E-F) G	1,573,627,633	1,436,767,290	1,394,875,894
前年度実質収支額 H	1,436,767,290	1,394,875,894	798,509,525
単年度収支額 (G-H) I	136,860,343	41,891,396	596,366,369
財政調整基金積立額 J	723,490,636	791,847,042	408,088,849
市債繰上償還額 K	-	-	-
財政調整基金とりくずし額 L	537,639,000	24,000,000	718,959,000
実質単年度収支額 (I+J+K-L)	322,711,979	809,738,438	285,496,218
予算現額に対する収入割合 C/A	96.5%	96.4%	96.9%
調定額に対する収入割合 C/B	99.3%	99.1%	99.4%
予算現額に対する支出割合 D/A	93.0%	93.1%	94.0%

2 一般会計歳入

歳入

(単位:円)

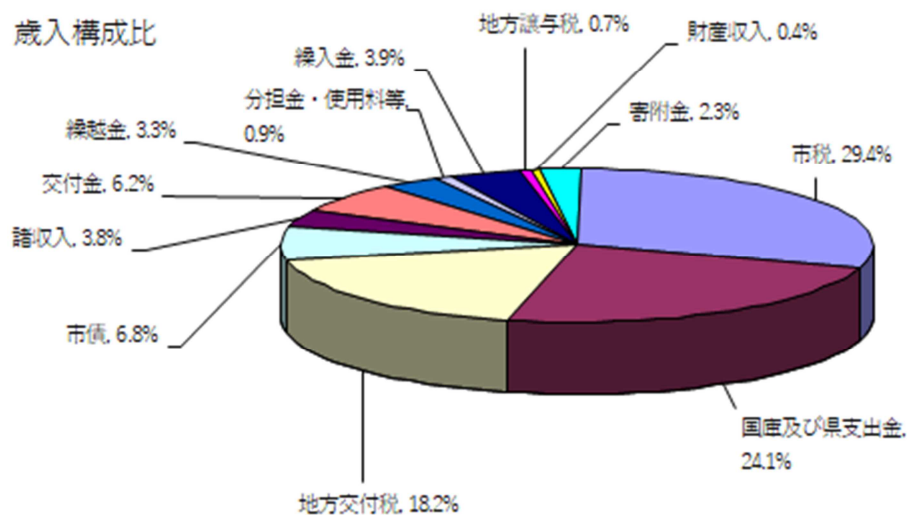
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率%
令和4年度	48,791,644,000	47,396,924,701	47,072,357,639	24,960,180	299,606,882	99.3
令和3年度	47,726,590,000	46,432,435,980	46,024,813,189	47,195,024	360,427,767	99.1
比 較	1,065,054,000	964,488,721	1,047,544,450	△ 22,234,844	△ 60,820,885	-
増減率 %	2.2	2.1	2.3	△ 47.1	△ 16.9	-

収入済額の主なものは、市税13,839,834,272円（構成比29.4%）、国庫支出金8,669,566,593円（同18.4%）、地方交付税8,612,603,000円（同18.2%）である。

増加した主なものは、繰入金1,065,242,085円（141%）、諸収入780,708,531円（83%）、である。減少した主なものは、国庫支出金1,268,745,839円（12.8%）、市債213,217,000円（6.3%）、地方特例交付金60,829,000円（37.3%）である。

収入未済額は299,606,882円で、前年度に比べ60,820,885円（16.9%）の減少となった。その内訳は、市税220,777,451円（構成比73.7%）、分担金及び負担金1,956,068円（同0.7%）、使用料及び手数料11,521,184円（同3.8%）、諸収入65,352,179円（同21.8%）となっている。

不納欠損額は24,960,180円で、前年度に比べ22,234,844円（47.1%）の減少となった。減少した主なものは、市税21,322,954円（46.1%）である。



款別内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 市 税	13,839,834,272	29.4	13,625,385,166	29.6	214,449,106	1.6
2 地方譲与税	327,473,000	0.7	330,206,000	0.7	△ 2,733,000	△ 0.8
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	8,897,000	0.0	△ 3,897,000	△ 43.8
4 配当割交付金	72,629,000	0.2	84,888,000	0.2	△ 12,259,000	△ 14.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	57,494,000	0.1	101,139,000	0.2	△ 43,645,000	△ 43.2
6 法人事業税 交付金	171,472,000	0.4	126,615,000	0.3	44,857,000	35.4
7 地方消費税 交付金	2,392,299,000	5.1	2,304,196,000	5.0	88,103,000	3.8
8 ゴルフ場利用 税交付金	59,560,164	0.1	63,754,267	0.1	△ 4,194,103	△ 6.6
9 環境性能割 交付金	31,118,000	0.1	28,309,000	0.2	2,809,000	9.9
10 地方特例 交付金	102,467,000	0.2	163,296,000	0.4	△ 60,829,000	△ 37.3
11 地方交付税	8,612,603,000	18.2	8,462,341,000	18.4	150,262,000	1.8
12 交通安全対策 特別交付金	12,102,000	0.0	13,326,000	0.0	△ 1,224,000	△ 9.2
13 分担金及び 負担金	149,200,327	0.3	143,078,296	0.3	6,122,031	4.3
14 使用料及び 手数料	284,505,759	0.6	276,525,745	0.6	7,980,014	2.9
15 国庫支出金	8,669,566,593	18.4	9,938,312,432	21.6	△ 1,268,745,839	△ 12.8
16 県支出金	2,703,600,827	5.7	2,696,013,212	5.9	7,587,615	0.3
17 財産収入	187,948,478	0.4	60,820,878	0.1	127,127,600	209.0
18 寄附金	1,083,932,110	2.3	891,720,096	1.9	192,212,014	21.6
19 繰入金	1,820,930,381	3.9	755,688,296	1.6	1,065,242,085	141.0
20 繰越金	1,576,731,290	3.3	1,606,260,894	3.5	△ 29,529,604	△ 1.8
21 諸収入	1,721,701,438	3.8	940,992,907	2.0	780,708,531	83.0
22 市 債	3,189,831,000	6.8	3,403,048,000	7.4	△ 213,217,000	△ 6.3
23 自動車取得税 交付金	358,000	0.0		0.0	358,000	#DIV/0!
合 計	47,072,357,639	100.0	46,024,813,189	100.0	1,047,544,450	2.3

第1款 市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和4年度	13,620,568,000	14,085,563,713	13,839,834,272	24,951,990	220,777,451	101.6	98.3
令和3年度	13,483,413,000	13,954,047,725	13,625,385,166	46,274,944	282,387,615	101.1	97.6
比較	137,155,000	131,515,988	214,449,106	△ 21,322,954	△ 61,610,164	-	-
増減率 %	1.0	0.9	1.6	△ 46.1	△ 21.8	-	-

不納欠損額の内訳は、市民税14,536,370円、固定資産税8,106,061円、軽自動車税934,919円、都市計画税1,374,640円である。

収入未済額の内訳は、市民税115,728,700円、固定資産税82,316,848円、軽自動車税8,779,808円、都市計画税13,952,095円である。

市税の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度との 差 額	増減率 %	令和4年度 徴収率 %	令和3年度 徴収率 %
市民税	6,715,775,405	6,634,521,946	81,253,459	1.2	98.1	97.3
固定資産税	5,322,550,763	5,251,331,174	71,219,589	1.4	98.3	97.9
軽自動車税	256,457,904	239,820,915	16,636,989	6.9	96.4	95.7
市たばこ税	644,102,930	610,262,871	33,840,059	5.5	100.0	100.0
都市計画税	900,947,270	889,448,260	11,499,010	1.3	98.3	97.9
合 計	13,839,834,272	13,625,385,166	214,449,106	1.6	98.2	97.6

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	328,426,000	327,473,000	327,473,000	99.7	100.0
令和3年度	319,780,000	330,206,000	330,206,000	103.3	100.0
比較	8,646,000	△ 2,733,000	△ 2,733,000	-	-
増減率 %	2.7	△ 0.8	△ 0.8	-	-

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	7,000,000	5,000,000	5,000,000	71.4	100.0
令和3年度	10,000,000	8,897,000	8,897,000	89.0	100.0
比較	△ 3,000,000	△ 3,897,000	△ 3,897,000	-	-
増減率 %	△ 30.0	△ 43.8	△ 43.8	-	-

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	51,000,000	72,629,000	72,629,000	142.4	100.0
令和3年度	56,000,000	84,888,000	84,888,000	151.6	100.0
比較	△ 5,000,000	△ 12,259,000	△ 12,259,000	-	-
増減率 %	△ 8.9	△ 14.4	△ 14.4	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	83,000,000	57,494,000	57,494,000	69.3	100.0
令和3年度	58,000,000	101,139,000	101,139,000	174.4	100.0
比較	25,000,000	△ 43,645,000	△ 43,645,000	-	-
増減率 %	43.1	△ 43.2	△ 43.2	-	-

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	140,000,000	171,472,000	171,472,000	122.5	100.0
令和3年度	104,000,000	126,615,000	126,615,000	121.7	100.0
比較	36,000,000	44,857,000	44,857,000	-	-
増減率 %	34.6	35.4	35.4	-	-

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	2,232,000,000	2,392,299,000	2,392,299,000	107.2	100.0
令和3年度	2,130,000,000	2,304,196,000	2,304,196,000	108.2	100.0
比較	102,000,000	88,103,000	88,103,000	-	-
増減率 %	4.8	3.8	3.8	-	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	47,000,000	59,560,164	59,560,164	126.7	100.0
令和3年度	47,000,000	63,754,267	63,754,267	135.6	100.0
比較	0	△ 4,194,103	△ 4,194,103	-	-
増減率 %	0.0	△ 6.6	△ 6.6	-	-

第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	43,318,000	31,118,000	31,118,000	71.8	100.0
令和3年度	27,000,000	28,309,000	28,309,000	104.8	100.0
比較	16,318,000	2,809,000	2,809,000	-	-
増減率 %	60.4	9.9	9.9	-	-

第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	102,465,000	102,467,000	102,467,000	100.0	100.0
令和3年度	163,207,000	163,296,000	163,296,000	100.1	100.0
比 較	△ 60,742,000	△ 60,829,000	△ 60,829,000	-	-
増減率 %	△ 37.2	△ 37.3	△ 37.3	-	-

第11款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	8,585,559,000	8,612,603,000	8,612,603,000	100.3	100.0
令和3年度	8,451,008,000	8,462,341,000	8,462,341,000	100.1	100.0
比 較	134,551,000	150,262,000	150,262,000	-	-
増減率 %	1.6	1.8	1.8	-	-

地方交付税の収入済額の内訳は、普通交付税が8,215,559,000円で、前年度より134,551,000円、1.7%の増加、特別交付税が395,435,000円で、前年度より16,810,000円、4.4%の増加、震災復興特別交付税が1,609,000円で、前年度より1,099,000円、40.6%の減少となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	14,000,000	12,102,000	12,102,000	86.4	100.0
令和3年度	14,000,000	13,326,000	13,326,000	95.2	100.0
比 較	0	△ 1,224,000	△ 1,224,000	-	-
増減率 %	0.0	△ 9.2	△ 9.2	-	-

第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和4年度	151,404,000	151,156,395	149,200,327	0	1,956,068	98.5	98.7
令和3年度	163,778,000	145,190,756	143,078,296	80,800	2,031,660	87.4	98.5
比 較	△ 12,374,000	5,965,639	6,122,031	△ 80,800	△ 75,592	-	-
増減率 %	△ 7.6	4.1	4.3	皆増	△ 3.7	-	-

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金94,168円・児童福祉費負担金1,090,400円、教育費負担金の社会教育費負担金771,500円である。

負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との 差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費負担金	74,691,284	50.1	72,630,259	50.8	2,061,025	2.8
衛生費負担金	38,019,306	25.5	35,252,902	24.6	2,766,404	7.8
教育費負担金	36,489,737	24.5	35,195,135	24.6	1,294,602	3.7
合 計	149,200,327	100.0	143,078,296	100.0	6,122,031	4.3

第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和4年度	297,488,000	296,035,133	284,505,759	8,190	11,521,184	95.6	96.1
令和3年度	317,876,000	289,742,039	276,525,745	788,280	12,428,014	87.0	95.4
比 較	△ 20,388,000	6,293,094	7,980,014	△ 780,090	△ 906,830	-	-
増減率 %	△ 6.4	2.2	2.9	△ 99.0	△ 7.3	-	-

不納欠損額は、衛生使用料のし尿処理手数料8,190円である。

収入未済額の内訳は、民生使用料の福祉施設使用料505,180円、土木使用料の住宅使用料10,807,554円・法定外公共物使用料59,400円、総務手数料の総務手数料300円、衛生手数料のし尿処理手数料148,750円である。

使用料の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
自転車駐車場使用料	14,239,100	7.1	14,228,660	7.4	10,440	0.1
総務管理施設使用料	17,382,475	8.7	16,591,430	8.6	791,045	4.8
福祉施設使用料	62,118,789	31.2	64,716,147	33.5	△ 2,597,358	△ 4.0
ごみ集積所使用料	5,890	0.0	6,860	0.0	△ 970	△ 14.1
市之代農業集落排水使用料	925,496	0.5	957,088	0.5	△ 31,592	△ 3.3
市民農園使用料	541,800	0.3	514,200	0.3	27,600	5.4
駐車場使用料	730,000	0.4	832,500	0.4	△ 102,500	△ 12.3
働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料	1,252,949	0.6	1,121,139	0.6	131,810	11.8
勤労青少年体育センター使用料	202,850	0.1	115,700	0.1	87,150	75.3
道路使用料	39,249,474	19.7	38,746,533	20.1	502,941	1.3
住宅使用料	22,200,224	11.1	22,258,090	11.5	△ 57,866	△ 0.3
法定外公共物使用料	6,094,823	3.1	2,812,356	1.5	3,282,467	116.7
公園施設使用料	8,980,466	4.5	8,606,538	4.5	373,928	4.3
渡船使用料	553,200	0.3	625,200	0.3	△ 72,000	△ 11.5
排水機場使用料	2,556	0.0	1,530	0.0	1,026	67.1
土木管理施設使用料	876,051	0.4	800,708	0.4	75,343	9.4
消防施設使用料	268,029	0.1	272,673	0.1	△ 4,644	△ 1.7
小学校使用料	1,588,710	0.8	1,159,674	0.6	429,036	37.0
中学校使用料	797,968	0.4	556,798	0.3	241,170	43.3
保育料	59,200	0.0	43,200	0.0	16,000	37.0
市民センター使用料	33,470	0.0	8,432	0.0	25,038	296.9
ギャラリー使用料	578,740	0.3	534,800	0.3	43,940	8.2
公民館使用料	8,462,876	4.2	6,545,638	3.4	1,917,238	29.3
図書館使用料	57,733	0.0	58,122	0.0	△ 389	△ 0.7
埋蔵文化財センター使用料	56	0.0	56	0.0	0	0.0
民俗資料収蔵庫使用料	560	0.0	560	0.0	0	0.0
取手グリーンスポーツセンター使用料	285,365	0.1	272,162	0.1	13,203	4.9
藤代スポーツセンター使用料	9,402,243	4.7	8,422,915	4.4	979,328	11.6
給食センター使用料	10,800	0.0	36,000	0.0	△ 25,200	△ 70.0
藤代武道場使用料	1,986,070	1.0	1,840,990	1.0	145,080	7.9
高須体育館使用料	316,590	0.2	335,290	0.2	△ 18,700	△ 5.6
旧取手一中体育施設使用料	4,906	0.0	4,906	0.0	0	0.0
合 計	199,209,459	100.0	193,026,895	100.0	6,182,564	3.2

手数料の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務手数料	9,159,700	10.7	9,338,010	11.2	△ 178,310	△ 1.9
戸籍住民登録手数料	24,239,950	28.4	23,102,650	27.7	1,137,300	4.9
徴税手数料	6,750,000	7.9	5,925,800	7.1	824,200	13.9
督促手数料	2,350,550	2.8	2,439,950	2.9	△ 89,400	△ 3.7
下水清掃手数料	295,000	0.3	300,000	0.4	△ 5,000	△ 1.7
し尿処理手数料	21,870,850	25.6	20,212,150	24.2	1,658,700	8.2
一般廃棄物許可申請手数料	3,500	0.0	115,500	0.1	△ 112,000	△ 97.0
粗大ごみ収集運搬手数料	12,793,000	15.0	13,234,000	15.8	△ 441,000	△ 3.3
狂犬病予防接種費手数料	2,141,200	2.5	2,214,600	2.7	△ 73,400	△ 3.3
土砂等による土地の埋立等に係る特定 事業許可申請手数料	70,000	0.1	90,000	0.1	△ 20,000	△ 22.2
農業手数料	1,800	0.0	2,400	0.0	△ 600	△ 25.0
火薬類許可手数料	15,800	0.0	15,800	0.0	0	0.0
商工手数料	13,050	0.0	9,020	0.0	4,030	44.7
建築確認等手数料	2,992,300	3.5	2,692,800	3.2	299,500	11.1
屋外広告物許可申請手数料	877,550	1.0	1,253,750	1.5	△ 376,200	△ 30.0
開発行為許可等手数料	1,130,200	1.3	2,074,800	2.5	△ 944,600	△ 45.5
都市計画手数料	5,700	0.0	5,700	0.0	0	0.0
道路幅員証明手数料	1,400	0.0	1,000	0.0	400	40.0
危険物施設検査手数料	363,400	0.4	276,800	0.3	86,600	31.3
消防手数料	1,430	0.0	1,290	0.0	140	10.9
教育手数料	219,920	0.3	192,830	0.2	27,090	14.0
合 計	85,296,300	100.0	83,498,850	100.0	1,797,450	2.2

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	9,411,113,000	8,669,566,593	8,669,566,593	92.1	100.0
令和3年度	10,831,781,000	9,938,312,432	9,938,312,432	91.8	100.0
比較	△ 1,420,668,000	△ 1,268,745,839	△ 1,268,745,839	-	-
増減率 %	△ 13.1	△ 12.8	△ 12.8	-	-

国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金が5,611,683,521円、国庫補助金が2,989,099,403円、国庫委託金68,783,669円である。

なお、国庫補助金には令和3年度からの繰越分564,096,280円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の総務費補助金1,672,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,950,000円、社会福祉費補預金420,600,000円、児童福祉費補助金39,542,480円、市道整備事業費補助金34,037,600円、小学校費補助金45,423,000円、中学校費補助金11,297,000円、社会教育費補助金4,574,200円である。

国庫負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費国庫負担金	5,262,045,931	93.8	5,046,976,347	90.9	215,069,584	4.3
衛生費国庫負担金	349,637,590	6.2	502,740,283	9.1	△ 153,102,693	△ 30.5
消防費国庫負担金	0	0.0	1,151,108	0.0	△ 1,151,108	△ 100.0
合 計	5,611,683,521	100.0	5,550,867,738	100.0	60,815,783	1.1

国庫補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫補助金	1,068,447,000	35.7	673,970,608	15.6	394,476,392	58.5
民生費国庫補助金	1,288,320,530	43.1	2,525,407,500	58.4	△ 1,237,086,970	△ 49.0
衛生費国庫補助金	345,563,500	11.6	642,199,000	14.8	△ 296,635,500	△ 46.2
土木費国庫補助金	155,112,633	5.2	190,067,358	4.4	△ 34,954,725	△ 18.4
消防費国庫補助金	836,000	0.0	0	0.0	836,000	皆増
教育費国庫補助金	130,819,740	4.4	294,234,195	6.8	△ 163,414,455	△ 55.5
災害復旧国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合 計	2,989,099,403	100.0	4,325,878,661	100.0	△ 1,336,779,258	△ 30.9

国庫委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫委託金	45,442,003	66.1	39,447,891	64.1	5,994,112	15.2
民生費国庫委託金	23,178,214	33.7	21,826,622	35.5	1,351,592	6.2
教育費国庫委託金	163,452	0.2	291,520	0.5	△ 128,068	△ 43.9
合 計	68,783,669	100.0	61,566,033	100.0	7,217,636	11.7

第16款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	2,835,612,000	2,703,600,827	2,703,600,827	95.3	100.0
令和3年度	2,772,915,000	2,696,013,212	2,696,013,212	97.2	100.0
比較	62,697,000	7,587,615	7,587,615	-	-
増減率 %	2.3	0.3	0.3	-	-

県支出金の収入済額の内訳は、県負担金1,855,070,547円、県補助金623,836,324円、県委託金224,693,956円である。

なお、県負担金には令和3年度からの繰越分525,000円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の地籍調査費負担金525,000円である。

県負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県負担金	753,000	0.0	753,000	0.0	0	0.0
民生費県負担金	1,841,510,932	99.3	1,870,787,318	99.4	△ 29,276,386	△ 1.6
衛生費県負担金	731,615	0.0	618,182	0.0	113,433	18.3
土木費県負担金	12,075,000	0.7	9,150,000	0.5	2,925,000	32.0
合 計	1,855,070,547	100.0	1,881,308,500	100.0	△ 26,237,953	△ 1.4

県補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県補助金	727,640	0.1	1,248,640	0.2	△ 521,000	△ 41.7
民生費県補助金	472,055,503	75.7	448,175,592	76.2	23,879,911	5.3
衛生費県補助金	26,518,480	4.3	22,530,000	3.8	3,988,480	17.7
農林水産業費県補助金	18,894,055	3.0	19,195,670	3.3	△ 301,615	△ 1.6
商工県費補助金	28,643,012	4.6	11,740,836	2.0	16,902,176	144.0
土木費県補助金	31,635,000	5.1	44,037,824	7.5	△ 12,402,824	△ 28.2
教育費県補助金	45,362,634	7.3	40,695,850	6.9	4,666,784	11.5
消防費県補助金	0	0.0	268,228	0.0	△ 268,228	皆減
合 計	623,836,324	100.0	587,892,640	100.0	35,943,684	6.1

県委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県委託金	213,762,346	95.1	215,622,222	95.1	△ 1,859,876	△ 0.9
民生費県委託金	17,460	0.0	0	0.0	17,460	皆増
農林水産業費県委託金	150	0.0	250	0.0	△ 100	△ 40.0
土木費県委託金	10,914,000	4.9	11,053,000	4.9	△ 139,000	△ 1.3
教育費県委託金	0	0.0	136,600	0.1	△ 136,600	皆減
合 計	224,693,956	100.0	226,812,072	100.0	△ 2,118,116	△ 0.9

第17款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和4年度	185,550,000	187,948,478	187,948,478	0	0	101.3	100.0
令和3年度	60,575,000	60,820,878	60,820,878	0	0	100.4	100.0
比較	124,975,000	127,127,600	127,127,600	0	0	-	-
増減率 %	206.3	209.0	209.0	-	-	-	-

財産収入の収入済額の主なものは、不動産売払収入136,243,400円、財産貸付収入51,360,553円である。

財産収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
財産貸付収入	51,360,553	27.3	51,473,496	84.6	△ 112,943	△ 0.2
利子及び配当金	344,525	0.2	224,515	0.4	120,010	53.5
不動産売払収入	136,243,400	72.5	9,122,867	15.0	127,120,533	1,393.4
合 計	187,948,478	100.0	60,820,878	100.0	127,127,600	209.0

第18款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	1,101,381,000	1,083,932,110	1,083,932,110	98.4	100.0
令和3年度	1,021,877,000	891,720,096	891,720,096	87.3	100.0
比較	79,504,000	192,212,014	192,212,014	-	-
増減率 %	7.8	21.6	21.6	-	-

寄附金の収入済額の主なものは、ふるさと取手応援基金寄附金1,082,872,345円で、前年度より212,975,467円、24.5%の増加となった。その他は、一般寄附金460,000円、平和基金寄附金74,765円、衛生費寄附金420,000円、環境基金寄附金5,000円、教育費寄附金100,000円である。

第19款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	1,868,864,000	1,820,930,381	1,820,930,381	97.4	100.0
令和3年度	866,409,000	755,688,296	755,688,296	87.2	100.0
比較	1,002,455,000	1,065,242,085	1,065,242,085	-	-
増減率 %	115.7	141.0	141.0	-	-

繰入金の収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金49,215,381円、基金繰入金の財政調整基金繰入金537,639,000円、減債基金繰入金150,000,000円、公共施設整備基金繰入金74,325,000円、ふるさと取手応援基金繰入金923,433,000円である。

第20款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	1,576,731,000	1,576,731,290	1,576,731,290	100.0	100.0
令和3年度	1,606,260,000	1,606,260,894	1,606,260,894	100.0	100.0
比較	△ 29,529,000	△ 29,529,604	△ 29,529,604	-	-
増減率 %	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	-	-

繰越金の収入済額1,576,731,290円には、令和3年度からの繰越明許費39,094,000円、継続費通次繰越2,687,000円、事故繰越98,183,000円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和4年度	1,704,475,000	1,787,053,617	1,721,701,438	0	65,352,179	101.0	96.3
令和3年度	876,063,000	1,004,624,385	940,992,907	51,000	63,580,478	107.4	93.7
比較	828,412,000	782,429,232	780,708,531	△ 51,000	1,771,701	-	-
増減率 %	94.6	77.9	83.0	△ 100.0	2.8	-	-

収入未済額の主なものは、雑入の給食事業収入5,633,242円、民生費雑入59,073,604円である。

諸収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
延滞金,加算金及び過料	64,474,866	3.7	71,871,928	7.6	△ 7,397,062	△ 10.3
市預金利子	123	0.0	120	0.0	3	2.5
貸付金元利収入	59,768,993	3.5	53,158,149	5.6	6,610,844	12.4
受託事業収入	45,976,406	2.7	47,711,821	5.1	△ 1,735,415	△ 3.6
収益事業収入	150,000,000	8.7	60,000,000	6.4	90,000,000	150.0
雑 入	1,401,481,050	81.4	708,250,889	75.3	693,230,161	97.9
合 計	1,721,701,438	100.0	940,992,907	100.0	780,708,531	83.0

減少した主なものは、延滞金,加算金及び過料の市税延滞金(個人延滞金)(5,356,731円減)である。

第22款 市債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	4,404,331,000	3,189,831,000	3,189,831,000	72.4	100.0
令和3年度	4,345,648,000	3,403,048,000	3,403,048,000	78.3	100.0
比較	58,683,000	△ 213,217,000	△ 213,217,000	-	-
増減率 %	1.4	△ 6.3	△ 6.3	-	-

令和3年度からの繰越明許費として767,800,000円が含まれるが、その内訳は農林水産業債の災害関連事業債100,000円、土木債の市道整備事業債21,800,000円、教育債の小学校施設整備事業債516,400,000円、合併特例債160,700,000円、緊急自然災害防止対策事業債8,400,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債11,400,000円である。

また合併特例債の継続費通次繰越分49,000,000円も含まれる。

市債の内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務債	0	0.0	55,500,000	1.6	△ 55,500,000	皆減
衛生債	4,900,000	0.2	0	0.0	4,900,000	皆増
農林水産業債	13,200,000	0.4	10,300,000	0.3	2,900,000	28.2
商工債	0	0.0	2,900,000	0.1	△ 2,900,000	皆減
土木債	226,600,000	7.1	119,600,000	3.5	107,000,000	89.5
消防債	111,200,000	3.5	49,800,000	1.5	61,400,000	123.3
教育債	529,000,000	16.6	180,900,000	5.3	348,100,000	192.4
合併特例債	1,692,500,000	53.1	593,100,000	17.4	1,099,400,000	185.4
緊急防災・減災事業債	5,300,000	0.2	35,000,000	1.0	△ 29,700,000	△ 84.9
公共施設等適正管理推進事業債	55,900,000	1.8	0	0.0	55,900,000	皆増
緊急自然災害防止対策事業債	27,500,000	0.9	0	0.0	27,500,000	皆増
臨時財政対策債	512,331,000	16.1	1,942,048,000	57.1	△ 1,429,717,000	△ 73.6
公共施設等除却債	0	0.0	17,600,000	0.5	△ 17,600,000	皆減
緊急自然災害防止対策事業債	0	0.0	2,500,000	0.1	△ 2,500,000	皆減
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,400,000	0.4	393,800,000	11.6	△ 382,400,000	△ 97.1
合 計	3,189,831,000	100.0	3,403,048,000	100.0	△ 213,217,000	△ 6.3

第23款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和4年度	359,000	358,000	358,000	99.7	100.0
令和3年度	0	0	0	-	-
比較	359,000	358,000	358,000	-	-
増減率 %	皆増	皆増	皆増	-	-

3 一般会計歳出

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	48,791,644,000	45,367,549,006	1,661,715,000	1,762,379,994	93.0
令和3年度	47,726,590,000	44,448,081,899	1,643,406,000	1,635,102,101	93.1
比 較	1,065,054,000	919,467,107	18,309,000	127,277,893	-
増減率 %	2.2	2.1	1.1	7.8	-

支出済額のうち増加した主なものは、総務費769,908,362円(9.9%)、農林水産業費67,966,885円(25%)、商工費1,201,812,871円(255.1%)である。一方減少した主なものは、民生費905,369,906円(5.1%)、衛生費359,140,571円(14.1%)、教育費350,369,426円(7.2%)である。

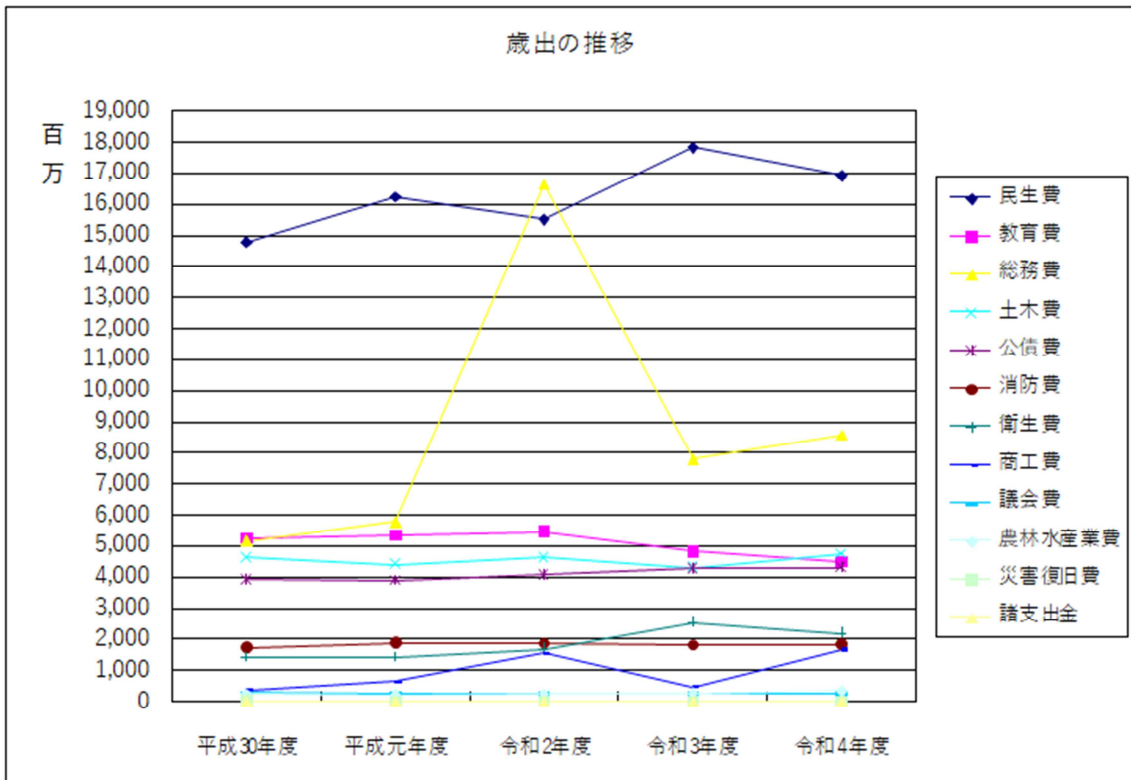
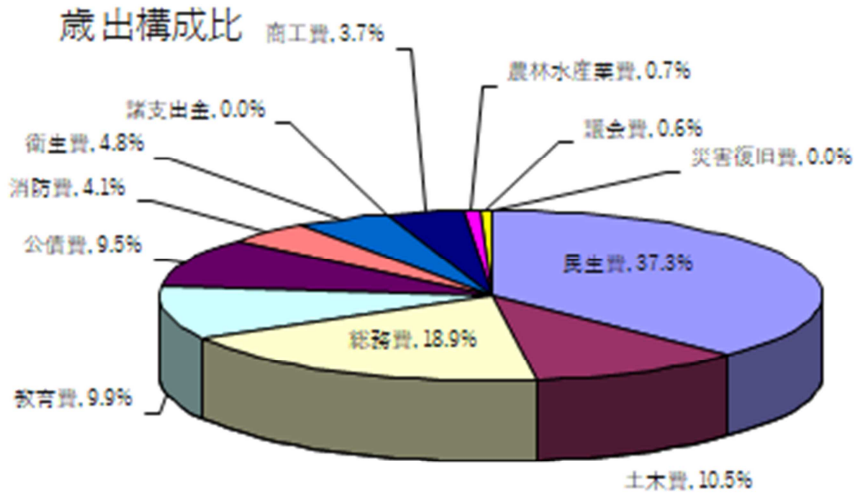
翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額1,623,350,000円、継続費通次繰越額24,690,000円、事故繰越し額13,675,000円である。繰越明許費の主なものは、社会福祉費140,300,000円、道路橋りょう費392,296,000円、小学校費834,006,000円である。継続費通次繰越は都市計画費24,690,000円である。事故繰越しは都市計画費10,005,000円及び土木管理費3,670,000円である。

不用額の主なものは、総務費217,713,710円、民生費714,974,584円、衛生費373,696,040円である。予算現額に占める割合は3.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加した。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との 差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 議 会 費	258,060,540	0.6	257,323,348	0.6	737,192	0.3
2 総 務 費	8,579,952,290	18.9	7,810,043,928	17.6	769,908,362	9.9
3 民 生 費	16,934,066,416	37.3	17,839,436,322	40.1	△ 905,369,906	△ 5.1
4 衛 生 費	2,194,311,960	4.8	2,553,452,531	5.7	△ 359,140,571	△ 14.1
5 農林水産業費	340,067,730	0.7	272,100,845	0.6	67,966,885	25.0
6 商 工 費	1,672,892,943	3.7	471,080,072	1.1	1,201,812,871	255.1
7 土 木 費	4,747,770,747	10.5	4,311,784,779	9.7	435,985,968	10.1
8 消 防 費	1,841,326,420	4.1	1,815,177,718	4.1	26,148,702	1.4
9 教 育 費	4,486,419,702	9.9	4,836,789,128	10.9	△ 350,369,426	△ 7.2
10 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
11 公 債 費	4,312,659,199	9.5	4,280,875,234	9.6	31,783,965	0.7
12 諸 支 出 金	21,059	0.0	17,994	0.0	3,065	17.0
合 計	45,367,549,006	100.0	44,448,081,899	100.0	919,467,107	2.1



第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和4年度	264,037,000	258,060,540	5,976,460	97.7
令和3年度	263,904,000	257,323,348	6,580,652	97.5
比 較	133,000	737,192	△ 604,192	-
増減率 %	0.1	0.3	△ 9.2	-

支出済額の主なものは、議員報酬等に要する経費186,778,182円である。

増加した主なものは、議会調査運営に要する経費である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	8,797,666,000	8,579,952,290	0	217,713,710	97.5
令和3年度	8,279,646,000	7,810,043,928	19,459,000	450,143,072	94.3
比 較	518,020,000	769,908,362	△ 19,459,000	△ 232,429,362	-
増減率 %	6.3	9.9	△ 100.0	△ 51.6	-

支出済額の主なものは、常総地方広域市町村圏事務組合負担金1,256,443,000円、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費1,625,823,767円、財政調整基金積立金723,490,636円である。

増加した主なものは、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	17,838,033,000	16,934,066,416	188,992,000	714,974,584	94.9
令和3年度	18,914,350,000	17,839,436,322	508,243,000	566,670,678	94.3
比 較	△ 1,076,317,000	△ 905,369,906	△ 319,251,000	148,303,906	-
増減率 %	△ 5.7	△ 5.1	△ 62.8	26.2	-

支出済額の主なものは、民間保育園入所に要する経費2,199,533,373円、生活保護に要する経費2,171,184,863円、自立支援に要する経費2,107,951,396円である。

減少した主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する経費、国民健康保険事業特別会計操出金である。

翌年度繰越額の内容は、ウェルネスプラザ管理運営に要する経費、ふれあいの郷管理運営に関する経費、子ども・子育て事業に要する経費、家庭児童相談室に要する経費、少子化対策事業に要する経費、民間保育園運営に要する経費、保育所の管理運営に要する経費、子育て支援に要する経費、一時的保育事業に要する経費である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	2,641,995,000	2,194,311,960	73,987,000	373,696,040	83.1
令和3年度	2,702,411,000	2,553,452,531	0	148,958,469	94.5
比 較	△ 60,416,000	△ 359,140,571	73,987,000	224,737,571	-
増減率 %	△ 2.2	△ 14.1	皆増	150.9	-

支出済額の主なものは、じん芥収集に要する経費395,343,837円、予防接種に要する経費782,955,046円である。

減少した主なものは、予防接種に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、予防接種に要する経費、母子衛生事務に要する経費、取手駅西口喫煙所管理に要する経費である。

第5款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	346,106,000	340,067,730	0	6,038,270	98.3
令和3年度	276,434,000	272,100,845	1,342,000	2,991,155	98.4
比 較	69,672,000	67,966,885	△ 1,342,000	3,047,115	-
増減率 %	25.2	25.0	皆減	101.9	-

支出済額の主なものは、水田農業構造改革対策に要する経費105,754,347円、農業振興に要する経費66,489,596円である。

増加した主なものは、農業振興に要する経費である。

第6款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	1,720,257,000	1,672,892,943	0	47,364,057	97.2
令和3年度	520,241,000	471,080,072	0	49,160,928	90.6
比 較	1,200,016,000	1,201,812,871	0	△ 1,796,871	-
増減率 %	230.7	255.1	-	△ 3.7	-

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業に要する経費1,011,989,678円である。

増加した主なものは、プレミアム付商品券事業に要する経費である。

第7款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	5,427,250,000	4,747,770,747	552,363,000	127,116,253	87.5
令和3年度	4,794,247,000	4,311,784,779	425,969,000	56,493,221	89.9
比 較	633,003,000	435,985,968	126,394,000	70,623,032	-
増減率 %	13.2	10.1	29.7	125.0	-

支出済額の主なものは、取手地方広域下水道組合負担金1,610,000,000円、取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金712,511,000円である。

増加した主なものは、道路維持補修に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費は、道路管理に要する経費、道路維持補修に要する経費、道路改良に要する経費、通学路整備に要する経費、桑原地区整備推進に要する経費、地籍調査事業に要する経費、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費、都市排水整備に要する経費である。継続費繰次繰越しは、交通バリアフリー推進に要する経費であり、事故繰越しは、道路維持管理に要する経費、桑原地区整備推進に要する経費である。

第8款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	1,881,440,000	1,841,326,420	0	40,113,580	97.9
令和3年度	1,845,054,000	1,815,177,718	0	29,876,282	98.4
比 較	36,386,000	26,148,702	0	10,237,298	-
増減率 %	2.0	1.4	-	34.3	-

支出済額の主なものは、消防費の一般職人件費1,384,048,848円、消防庁舎の管理運営に要する経費131,414,518円である。

増加した主なものは、消防施設の整備に要する経費である。

第9款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	5,521,339,000	4,486,419,702	846,373,000	188,546,298	81.3
令和3年度	5,803,217,000	4,836,789,128	688,393,000	278,034,872	83.3
比 較	△ 281,878,000	△ 350,369,426	157,980,000	△ 89,488,574	-
増減率 %	△ 4.9	△ 7.2	22.9	△ 32.2	-

支出済額の主なものは、小学校建設事業に要する経費594,193,400円、給食運営に要する経費（小学校費）323,838,765円、一般職人件費316,753,652円である。

減少した主なものは、学校施設整備基金積立金、小学校建設事業に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、通学送迎に要する経費、小学校管理に要する経費、小学校保健衛生に要する経費、小学校建設事業に要する経費、中学校保健衛生に要する経費、幼稚園保健衛生に要する経費、放課後児童対策事業に要する経費である。

9款 教育費の内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との 差 額	増減率%
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%		
教育総務費	819,629,071	18.3	1,006,778,205	20.8	△ 187,149,134	△ 18.6
小学校費	1,470,882,487	32.8	1,595,205,099	33.0	△ 124,322,612	△ 7.8
中学校費	514,773,972	11.5	556,347,766	11.5	△ 41,573,794	△ 7.5
幼稚園費	38,855,387	0.9	79,117,855	1.6	△ 40,262,468	△ 50.9
社会教育費	1,093,274,290	24.4	971,841,215	20.1	121,433,075	12.5
保健体育費	549,004,495	12.2	627,498,988	13.0	△ 78,494,493	△ 12.5
合 計	4,486,419,702	100.0	4,836,789,128	100.0	△ 350,369,426	△ 7.2

第10款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	5,000	0	0	5,000	0.0
令和3年度	5,000	0	0	5,000	0.0
比 較	0	0	0	0	-
増減率 %	0.0	-	-	0.0	-

災害復旧費は令和4年度の執行はない。

第11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和4年度	4,333,014,000	4,312,659,199	20,354,801	99.5
令和3年度	4,324,807,000	4,280,875,234	43,931,766	99.0
比 較	8,207,000	31,783,965	△ 23,576,965	-
増減率 %	0.2	0.7	△ 53.7	-

支出済額の主なものは、公債費の地方債元金償還金4,165,311,993円、地方債利子償還金147,347,206円で、その割合は96.6対3.4である。

増加した主なものは、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債である。

11 1 款 償還金, 利子及び割引料の内訳

(単位: 円)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
議 会 債	0	0	0	0	0	0
総 務 債	14,052,000	584,400	14,636,400	14,064,000	338,592	14,402,592
民 生 債	20,417,600	875,177	21,292,777	21,954,000	980,557	22,934,557
衛 生 債	1,270,000	44,450	1,314,450	1,270,000	53,340	1,323,340
農林水産業債	30,709,346	1,443,029	32,152,375	32,879,255	1,804,970	34,684,225
商 工 債	9,078,000	105,421	9,183,421	3,778,000	119,191	3,897,191
土 木 債	262,055,127	13,636,503	275,691,630	282,414,204	16,331,680	298,745,884
消 防 債	74,112,000	535,049	74,647,049	67,582,000	570,680	68,152,680
教 育 債	240,636,418	10,302,762	250,939,180	249,055,966	11,874,837	260,930,803
減税補てん債	87,160,041	361,791	87,521,832	104,275,633	650,015	104,925,648
臨時財政対策債	1,795,252,309	40,760,197	1,836,012,506	1,719,632,002	52,997,413	1,772,629,415
減収補てん債	346,483,738	13,414,462	359,898,200	339,916,536	18,823,321	358,739,857
地域再生事業債	150,000	1,669	151,669	7,790,000	119,743	7,909,743
合併特例債	1,013,816,364	59,061,078	1,072,877,442	1,033,087,759	64,946,334	1,098,034,093
行政改革等推進債 (地域再生分)	7,066,000	249,227	7,315,227	7,066,000	376,327	7,442,327
災害復旧債	4,084,442	111,493	4,195,935	4,084,460	151,744	4,236,204
全国防災事業債	4,186,523	219,862	4,406,385	4,182,658	231,469	4,414,127
緊急自然災害防止対策 事業債	0	8,982	8,982	0	0	0
退職手当債	33,940,000	1,625,715	35,565,715	33,940,000	2,216,610	36,156,610
緊急防災・減災事業債	176,129,608	982,176	177,111,784	155,996,110	1,291,978	157,288,088
災害援護資金貸付債	3,246,843	0	3,246,843	3,353,369	0	3,353,369
公共施設等適正管理推 進事業債 *	12,180,000	286,380	12,466,380	12,220,000	282,331	12,502,331
調整債	10,340,000	384,470	10,724,470	6,740,000	373,334	7,113,334
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	18,945,634	2,352,913	21,298,547	0	1,047,506	1,047,506
一時借入金利子	0			0	11,310	11,310
合 計	4,165,311,993	147,347,206	4,312,659,199	4,105,281,952	175,593,282	4,280,875,234

11 1 款 各年度の公債費目別支出の内訳

(単位: 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
元 金	4,165,311,993	4,105,281,952	3,849,480,819	3,625,432,503	3,632,650,194
利 子	147,347,206	175,593,282	223,711,446	260,014,744	293,105,120
公 債 諸 費	0	0	0	0	0
合 計	4,312,659,199	4,280,875,234	4,073,192,265	3,885,447,247	3,925,755,314
歳出決算額に占める 構成割合 %	9.7	9.6	7.8	9.7	10.4

第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和4年度	22,000	21,059	941	95.7
令和3年度	18,000	17,994	6	100.0
比 較	4,000	3,065	935	-
増減率 %	22.2	17.0	15,583.3	-

支出済額の内容は、土地開発基金繰出金である。

土地開発基金運用益が増加した。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
令和4年度	50,000,000	29,520,000	20,480,000	20,480,000
令和3年度	50,000,000	47,744,000	2,256,000	2,256,000
比 較	0	△ 18,224,000	18,224,000	18,224,000
増減率 %	0.0	△ 38.2	807.8	807.8

主な充用先は、消防費の職員手当等へ4,582,000円、消防費の備品購入費へ3,516,000円、教育費の需用費へ4,895,000円である。

4 特別会計

令和4年度における特別会計は、取手駅西口都市整備事業特別会計，国民健康保険事業特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，競輪事業特別会計，取手地方公平委員会特別会計の6会計である。

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は，次のとおりである。

特別会計の繰入金及び繰出金

(単位：円)

区 分	事 業 名	金 額		前年度との 差 額	増減率 %
		令和4年度	令和3年度		
繰入金	取手駅西口都市整備事業	712,511,000	598,252,000	114,259,000	19.1
	国民健康保険事業	596,340,990	768,997,710	△ 172,656,720	△ 22.5
	後期高齢者医療	1,731,743,000	1,629,237,000	102,506,000	6.3
	介護保険	1,385,200,500	1,344,423,960	40,776,540	3.0
	合 計	4,425,795,490	4,340,910,670	84,884,820	2.0
繰出金	国民健康保険事業	19,024,000	23,114,558	△ 4,090,558	△ 17.7
	後期高齢者医療	26,246,000	38,798,000	△ 12,552,000	△ 32.4
	介護保険	49,215,381	39,129,738	10,085,643	25.8
	競輪事業	150,000,000	60,000,000	90,000,000	150.0
	合 計	244,485,381	161,042,296	83,443,085	51.8

(1) 取手駅西口都市整備事業特別会計

令和4年度取手駅西口都市整備事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,868,645,634円
歳出決算額	1,840,886,424円
形式収支額	27,759,210円
翌年度へ繰越すべき財源	12,385,000円
実質収支額	15,374,210円

〈歳入〉

主なものは、国庫支出金の454,172,000円、繰入金712,511,000円、市債599,800,000円で、これらは歳入決算額の94.5%を占めている。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 使用料及び手数料	9,450	0.0	11,353	0.0	△ 1,903	△ 16.8
2 国庫支出金	454,172,000	24.3	428,751,000	29.2	25,421,000	5.9
3 県支出金	33,745,000	1.8	33,799,000	2.3	△ 54,000	△ 0.2
4 繰入金	712,511,000	38.1	598,252,000	40.7	114,259,000	19.1
5 繰越金	67,554,536	3.6	65,811,726	4.5	1,742,810	2.6
6 諸収入	853,648	0.0	2,828,258	0.2	△ 1,974,610	-
7 市債	599,800,000	32.1	339,200,000	23.1	260,600,000	76.8
合 計	1,868,645,634	100.0	1,468,653,337	100.0	399,992,297	27.2

〈歳出〉

主なものは、事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費1,323,765,427円（構成比71.9%）、公債費の地方債元金償還金370,098,348円（同20.1%）である。

翌年度繰越額は、392,641,000円で、これは事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費の繰越明許費繰越額392,641,000円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 事業費	1,438,067,289	78.1	1,034,372,051	73.8	403,695,238	39.0
2 公債費	402,819,135	21.9	366,726,750	26.2	36,092,385	9.8
合 計	1,840,886,424	100.0	1,401,098,801	100.0	439,787,623	31.4

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	11,520,336,973円
歳出決算額	10,655,611,164円
形式収支額	864,725,809円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	864,725,809円

決算の推移状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額 A	11,482,370,000	11,604,163,000	11,140,574,000
調定額 B	11,792,614,386	12,466,555,977	11,960,426,290
歳入決算額 C	11,520,336,973	12,124,427,274	11,572,005,261
歳出決算額 D	10,655,611,164	10,829,412,553	10,163,543,081
形式収支額 (C-D) E	864,725,809	1,295,014,721	1,408,462,180
翌年度へ繰越すべき財源 F	0	0	0
継続費下次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 (E-F) G	864,725,809	1,295,014,721	1,408,462,180
前年度実質収支額 H	1,295,014,721	1,408,462,180	1,014,293,624
単年度収支額 (G-H) I	△ 430,288,912	△ 113,447,459	394,168,556
財政調整基金積立額 J	1,000,000,000	1,050,000,000	500,562,943
財政調整基金とりくずし額 K	370,162,000	29,709,000	0
実質単年度収支額 I+J-K	199,549,088	906,843,541	894,731,499
予算現額に対する収入割合 C/A	100.3%	104.5%	103.9%
調定額に対する収入割合 C/B	97.7%	97.3%	96.8%
予算現額に対する支出割合 D/A	92.8%	93.3%	91.2%
不納欠損額	22,145,822	33,975,841	30,764,303
収入未済額	250,131,591	308,152,862	357,656,726

〈歳入〉

主なものは、国民健康保険税1,851,296,207円、県支出金7,309,132,150円、繰越金1,295,014,721円で、これらは歳入決算額の90.7%を占めている。

なお、国民健康保険税の収入未済額は245,430,923円で、前年度305,623,438円より60,192,515円（19.7%）の減少となった。

また、不納欠損額は21,628,908円で、前年度33,634,418円より12,014,510円（35.7%）の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 国民健康保険税	1,851,296,207	16.1	2,230,458,234	18.4	△ 379,162,027	△ 17.0
2 使用料及び手数料	1,571,250	0.0	1,664,525	0.0	△ 93,275	△ 5.6
3 国庫支出金	141,000	0.0	1,732,000	0.0	△ 1,591,000	△ 91.9
4 県支出金	7,309,132,150	63.4	7,577,546,919	62.5	△ 268,414,769	△ 3.5
5 財産収入	165,236	0.0	104,169	0.0	61,067	58.6
6 繰入金	966,502,990	8.4	798,706,710	6.6	167,796,280	21.0
7 繰越金	1,295,014,721	11.2	1,408,462,180	11.6	△ 113,447,459	△ 8.1
8 諸収入	96,513,419	0.8	105,752,537	0.9	△ 9,239,118	△ 8.7
合 計	11,520,336,973	100.0	12,124,427,274	100.0	△ 604,090,301	△ 5.0

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費6,062,483,930円（構成比56.9%）、一般被保険者高額療養費858,350,908円（同8.1%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分1,378,051,560円（同12.9%）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	221,384,448	2.1	220,787,980	2.0	596,468	0.3
2 保険給付費	7,014,826,684	65.8	7,277,095,486	67.2	△ 262,268,802	△ 3.6
3 国民健康保険 事業費納付金	2,224,763,196	20.9	2,074,995,488	19.2	149,767,708	7.2
4 共同事業拠出金	159	0.0	172	0.0	△ 13	△ 7.6
5 保健事業費	158,311,661	1.5	168,717,548	1.6	△ 10,405,887	△ 6.2
6 基金積立金	1,000,000,000	9.4	1,050,000,000	9.7	△ 50,000,000	△ 4.8
7 諸支出金	36,325,016	0.3	37,815,879	0.3	△ 1,490,863	△ 3.9
合 計	10,655,611,164	100.0	10,829,412,553	100.0	△ 173,801,389	△ 1.6

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	3,369,745,540円
歳出決算額	3,341,578,543円
形式収支額	28,166,997円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	28,166,997円

〈歳入〉

主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料1,092,753,400円、普通徴収保険料514,380,900円、繰入金の保険基盤安定対策費繰入金1,509,521,000円で、これらは歳入決算額の92.5%を占めている。

なお、収入未済額は9,064,100円で、前年度8,100,000円より964,100円(11.9%)の増加となった。また、不納欠損額は3,308,900円で、前年度4,181,400円より872,500円(20.9%)の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 後期高齢者医療保険料	1,607,134,300	47.7	1,532,891,740	47.8	74,242,560	4.8
2 使用料及び手数料	216,300	0.0	158,300	0.0	58,000	36.6
3 繰入金	1,731,743,000	51.4	1,629,237,000	50.8	102,506,000	6.3
4 繰越金	26,746,601	0.8	39,298,686	1.2	△ 12,552,085	△ 31.9
5 諸収入	3,905,339	0.1	2,881,100	0.1	1,024,239	35.6
合 計	3,369,745,540	100.0	3,204,466,826	100.0	165,278,714	5.2

〈歳出〉

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費3,115,215,442円(構成比93.2%)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	197,049,701	5.9	188,423,793	5.9	8,625,908	4.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,115,215,442	93.2	2,948,044,232	92.8	167,171,210	5.7
3 諸支出金	29,313,400	0.9	41,252,200	1.3	△ 11,938,800	△ 28.9
合 計	3,341,578,543	100.0	3,177,720,225	100.0	163,858,318	5.2

(4) 介護保険特別会計

令和4年度介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	9,085,586,156円
歳出決算額	8,755,824,081円
形式収支額	329,762,075円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	329,762,075円

〈歳入〉

主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料2,061,119,110円、国庫支出金の介護給付費負担金1,483,042,336円、支払基金交付金の介護給付費交付金2,149,704,000円、県支出金の介護給付費負担金1,230,905,025円、これらは歳入決算額の76.2%を占めている。

なお、収入未済額は21,480,510円で、前年度22,755,950円より1,275,440円(5.6%)の減少となった。また、不納欠損額は8,939,890円で、前年度9,634,700円より694,810円(7.2%)の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 介護保険料	2,061,119,110	22.7	2,066,039,400	23.5	△ 4,920,290	△ 0.2
2 使用料及び手数料	237,000	0.0	233,800	0.0	3,200	1.4
3 国庫支出金	1,777,017,221	19.6	1,668,550,976	18.9	108,466,245	6.5
4 支払基金交付金	2,204,414,000	24.3	2,151,865,000	24.4	52,549,000	2.4
5 県支出金	1,299,411,717	14.3	1,249,842,972	14.2	49,568,745	4.0
6 財産収入	37,143	0.0	29,565	0.0	7,578	25.6
7 繰入金	1,449,333,500	16.0	1,388,658,960	15.8	60,674,540	4.4
8 繰越金	293,727,828	3.2	280,447,434	3.2	13,280,394	4.7
9 諸収入	288,637	0.0	589,432	0.0	△ 300,795	△ 51.0
合 計	9,085,586,156	100.0	8,806,257,539	100.0	279,328,617	3.2

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費に要する経費2,881,306,052円(構成比32.9%)、地域密着型介護サービス給付費に要する経費942,758,092円(同10.8%)、施設介護サービス給付費に要する経費3,081,370,736円(同35.2%)である。

諸支出金から一般会計への繰出金は49,215,381円(前年度39,129,738円)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	263,990,101	3.0	269,843,909	3.2	△ 5,853,808	△ 2.2
2 保険給付費	7,918,943,149	90.4	7,757,770,226	91.1	161,172,923	2.1
3 地域支援事業費	382,593,526	4.4	348,589,542	4.1	34,003,984	9.8
4 諸支出金	190,297,305	2.2	136,326,034	1.6	53,971,271	39.6
合 計	8,755,824,081	100.0	8,512,529,711	100.0	243,294,370	2.9

(5) 競輪事業特別会計

令和4年度競輪事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	2,657,388,517円
歳出決算額	2,604,047,907円
形式収支額	53,340,610円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	53,340,610円

〈歳入〉

主なものは、車券発売収入の車券発売収入2,478,770,400円で、歳入決算額の93.3%を占めている。諸収入の126,573,747円については、主に受託事業収入の場外車券発売事務受託収入である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 入場料収入	1,832,300	0.1	1,691,900	0.1	140,400	8.3
2 車券発売収入	2,478,770,400	93.3	1,769,617,700	91.4	709,152,700	40.1
3 車券発売副収入	0	0.0	0	0.0	0	皆減
4 財産収入	7,293	0.0	5,913	0.0	1,380	23.3
5 繰越金	50,204,777	1.9	35,848,852	1.9	14,355,925	40.0
6 諸収入	126,573,747	4.8	128,939,688	6.7	△ 2,365,941	△ 1.8
合 計	2,657,388,517	100.0	1,936,104,053	100.0	721,284,464	37.3

〈歳出〉

主なものは、競輪事業費の2,454,047,907円で、これは歳出決算額の94.2%を占めている。競輪事業費の競輪開催費の内訳は、通常競輪事業に要する経費2,338,685,949円（前年度1,705,543,155円）、場外車券発売競輪事業に要する経費114,325,372円（前年度109,063,067円）である。なお、諸支出金から一般会計への繰出金は150,000,000円（前年度60,000,000円）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 競輪事業費	2,454,047,907	94.2	1,825,899,276	96.8	628,148,631	34.4
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸支出金	150,000,000	5.8	60,000,000	3.2	90,000,000	150.0
合 計	2,604,047,907	100.0	1,885,899,276	100.0	718,148,631	38.1

(6) 取手地方公平委員会特別会計

令和4年度取手地方公平委員会特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,033,460円
歳出決算額	112,990円
形式収支額	920,470円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	920,470円

〈歳入〉

主なものは、負担金の負担金294,000円及び繰越金の繰越金739,460円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 負担金	294,000	28.4	392,000	42.0	△ 98,000	△ 25.0
2 繰越金	739,460	71.6	542,332	58.0	197,128	36.3
3 諸収入		0.0		0.0	0	0.0
合 計	1,033,460	100.0	934,332	100.0	99,128	10.6

〈歳出〉

主なものは、総務費の公平委員会事務に要する経費63,790円（構成比56.5%）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	112,990	100.0	194,872	100.0	△ 81,882	△ 42.0
合 計	112,990	100.0	194,872	100.0	△ 81,882	△ 42.0

5 普通会計及び財政指標

地方公共団体の歳入歳出は、一般会計及び特別会計を設けているが、他市の財政状況と比較するには、全国的に統一された普通会計が用いられている。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、財政の比較や統一的な掌握が困難なため、財政上統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計、取手駅西口都市整備事業特別会計、取手地方公平委員会特別会計の合計から、それぞれの繰出金、繰入金等を相殺したものである。

普通会計による決算状況の推移は、次のとおりである。

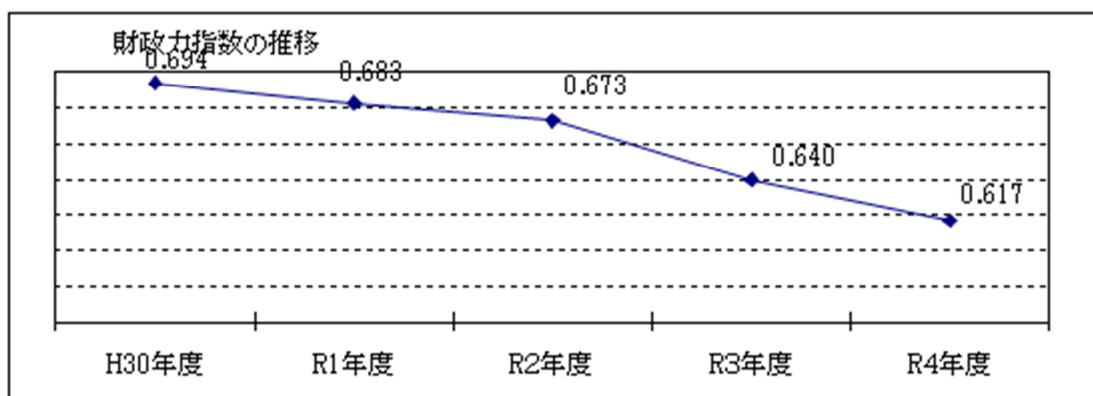
(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
歳入決算額	54,649,077	46,823,100	48,124,278	1,301,178
歳出決算額	52,976,464	45,178,076	46,390,791	1,212,715
歳入歳出差引額	1,672,613	1,645,024	1,733,487	88,463
繰り越すべき財源	416,503	200,564	144,700	△ 55,864
実質収支額	1,256,110	1,444,460	1,588,787	144,327

財政指標等

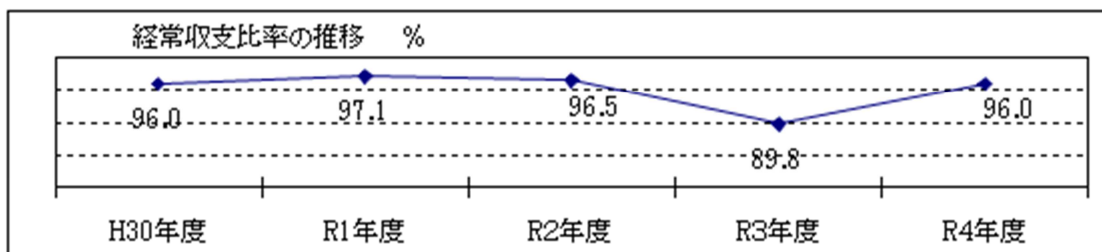
(1) 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断するために用いられる指標で、この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。



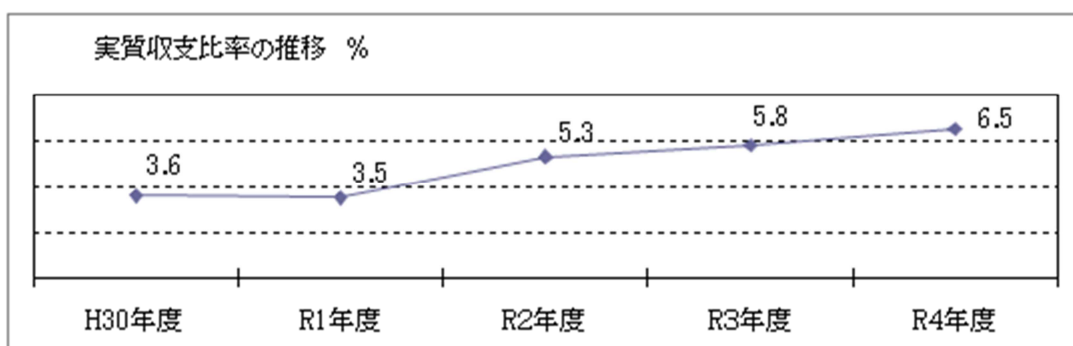
(2) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、一般的には80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。



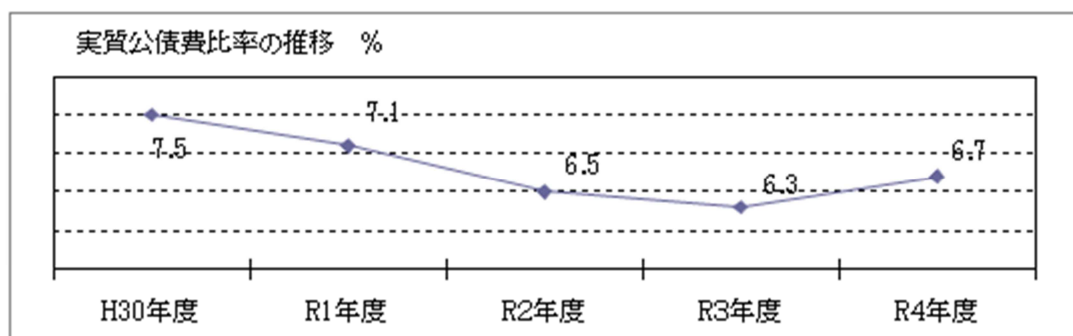
(3) 実質収支比率

実質収支比率とは、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、実質収支額が標準財政規模に占める割合を示すものである。一般的には3から5%程度が望ましいとされている。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の起債制限等に反映されていなかった、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支払いのうち、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入したものである。この比率が18%以上の団体は地方債の発行するときに上級官庁の許可が必要となり、25%以上の団体は一般事業等の起債が制限されることになる。



6 財産に関する調書

令和4年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末の現在高は、行政財産で1,764,329.19㎡、普通財産で196,254.35㎡、合計で1,960,583.54㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で4,338.49㎡の増加、普通財産で2,899.23㎡の減少で、合計は1,439.26㎡の増加となっているが、この主な理由は、あけぼの市民緑地の買収・道路用地の取得によるものである。

イ 建物

本年度末の建物の延面積は、行政財産で251,997.39㎡、普通財産で872.89㎡、合計で252,870.28㎡となっている。年度中の増減高は行政財産で1,925.22㎡の減少、普通財産は増減なしである。この主な理由は、白山小学校の解体、戸頭北保育所の解体によるものである。

ウ 山林

本年度末における山林の面積は、13,704.00㎡で、4,848.00㎡の増加となっている。増加の理由は、あけぼの市民緑地の買収によるものである。

エ 動産

本年度末における動産は、船舶2隻（鉄船・代船）で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末における有価証券は800千円で、本年度中の増減はない。内容は、茨城計算センター株券である。

カ 出資による権利

本年度末における出資による権利は、17件・総額449,121千円で、本年度中の増減はない。本年度末の残高の主なものは茨城県信用保証協会寄託金165,577千円、(財)取手市文化事業団出資金102,500千円、茨城県信用保証協会出捐金78,522千円である。

(2) 物品に関する調書

本年度末における物品は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
特殊机類	1	0	1
その他の卓子類	4	0	4
金庫類	8	0	8
戸棚類	3	1	4
一般室内用品類	7	0	7
美術工芸品類	103	2	105
事務用機械類	25	8	33
発電機及び電動機類	1	0	1
電熱器, 冷蔵庫及びその他の器具類	1	0	1
電信機械器具類	7	△ 1	6
音響, 電気器具類	3	1	4
楽器類	76	1	77
写真機映写機類	1	0	1
測定機器類	6	0	6
光学測定機類	3	0	3
度量衡計器類	2	3	5
農林畜産水産機械器具類	1	0	1
土木, 建設機械類	2	1	3
荷役機械類	2	0	2
印刷機械類	1	△ 1	0
工作機械器具類	2	0	2
その他一般機械類	64	0	64
一般共通衛生医療器具類	41	△ 9	32
衛生試験検査器具類	1	0	1
船舶器具類	4	4	8
自動四輪車類	26	△ 4	22
特殊用自動車類	72	2	74
その他の車両類	4	0	4
厨房器具類	149	△ 1	148
体育用具類	12	0	12
レクリエーション用具類	11	0	11
非常用具類	10	△ 1	9
救命用具類	7	0	7
雑品類	5	0	5
合 計	665	6	671

(3) 債 権

本年度末における債権（貸付金）は、奨学生貸付金19,188千円で、前年度(20,200千円)に比べ1,012千円の減少となっている。

(4) 基 金

本年度末における基金数は、20基金・総額14,596,481千円で、前年度(12,520,232千円)に比べ2,076,249千円の増加となっている。

増加した主なものは、国民健康保険財政調整基金629,838千円増、財政調整基金185,852千円増、地域振興基金（新規）1,135,895千円増である。

一方、減少した主なものは、減債基金129,931千円減である。

本年度末の残高の主なものは、土地開発基金1,673,446千円、財政調整基金2,312,577千円、国民健康保険財政調整基金4,423,323千円、減債基金1,459,770千円である。

7 基金の運用状況

令和4年度における基金運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金の令和4年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	483,474,588	21,059	483,495,647
土 地	1,133,060,578 (22,142.72㎡)	0	1,133,060,578 (22,142.72㎡)
補 償	56,890,035	0	56,890,035
基金総額	1,673,425,201	21,059	1,673,446,260

令和4年度における基金総額は、資金の運用益（預金利子）21,059円を一般会計から繰入れ、1,673,446,260円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の令和4年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	19,760,000	32,000	19,792,000
貸 付 金	240,000	△ 32,000	208,000
基金総額	20,000,000	0	20,000,000

令和4年度の貸付状況は、延べ15件2,938,000円が償還され、延べ15件2,906,000円を貸し付けた。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金の令和4年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険出産費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	3,600,000	0	3,600,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	3,600,000	0	3,600,000

令和4年度の運用はない。

(4) 介護保険高額サービス費貸付基金

介護保険高額サービス費貸付基金の令和4年度の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額サービス費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	5,000,000	0	5,000,000

令和4年度の運用はない。